

2016年度 連結決算説明資料

2017年5月9日

ブラザー工業株式会社

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確実要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2016年度連結業績概要
2017年度連結業績予想
CS B2018業績目標値の修正
株主還元



2016年度連結業績概要



2016年度 連結業績概要

brother
at your side

単位：億円

	FY16	FY15	増減率 ()は為替影響 除く増減率	FY16 Q4	FY15 Q4	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	6,412	6,821	-6.0% (+3.8%)	1,643	1,593	3.2% (+7.7%)
事業セグメント利益	608	549	10.6%	114	97	16.8%
事業セグメント利益率	9.5%	8.1%		6.9%	6.1%	
営業利益	592	586	0.9%	118	71	66.4%
営業利益率	9.2%	8.6%		7.2%	4.5%	
税前利益	613	572	7.1%	124	67	85.7%
当期利益	472	412	14.6%	86	50	72.0%
ROE	13.9%	12.1%	-	-	-	-
換算レート						
USD	109.03	120.16		113.76	116.95	
EUR	119.37	132.36		120.81	128.94	

- ✓ P&S事業がグローバルで堅調に推移したものの、円高によるマイナス影響が大きく、円ベースでは減収となる
- ✓ 利益面は、円高によるマイナス影響（事業セグメント利益で▲132億円）があるものの、新中期戦略に基づくP&S事業の収益力強化に向けた取り組みの効果により、実質では大幅な増益を達成

© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4

まず、2016年度通期実績の概要です。

売上収益は、円ベースではマイナス6.0%、▲409億円の減収となる、6,412億円となりました。

ただし、円高による影響が約マイナス670億円ありましたので、実質では+3.8%、+261億円の増収でした。

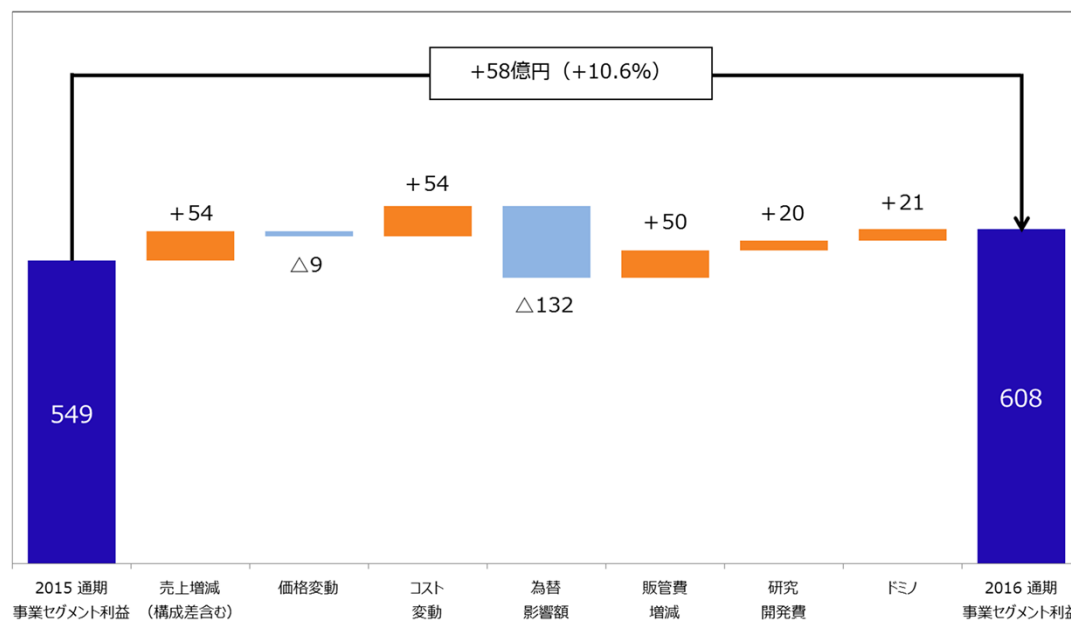
事業セグメント利益は、+10.6%、+58億円の増益となる、608億円となりました。

当期利益は、+14.6%、+60億円の増益となる、472億円となりました。

当期利益ですが、税効果会計等の影響により、42億円程度の利益の押し上げ要因がありましたので、実質的には、20億円弱の増益となります。

事業セグメント利益増減要因（16年度通期）

単位：億円



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

5

16年度通期の事業セグメント利益の増減要因です。

前年同期に比べ、58億円の増益となっております。

売上増減の+54億円は、
 プラス要因としては、P&S事業における数量の増加と、採算性の高い製品へのシフトなどがありました。
 マイナス要因としては、P&H事業、マシナリー事業、N&C事業の減収などがありました。

コストダウンの+54億円は、大半がP&S事業におけるコストダウン活動の効果です。

為替影響の△132億円は、大半がユーロが約13円円高になったことによる影響です。

販管費増減の+50億円は、多くが収益力強化事業である、P&S事業とN&C事業におけるものです。

研究開発費の+21億円も、P&S事業とN&C事業における削減による効果が中心です。

ドミノの+21億円、はドミノ事業に関する増減です。
 昨年あったドミノの株式取得費用がなくなった影響（約17億円）も含まれます。

2016年度 セグメント別概要



単位：億円

売上収益	FY16	FY15	増減率	為替影響を除く 増減率
全社	6,412	6,821	-6.0%	3.8%
プリンティング & ソリューションズ	3,836	4,150	-7.6%	2.6%
パーソナル & ホーム	444	510	-12.9%	-3.2%
マシナリー	909	993	-8.4%	-2.4%
ネットワーク & コンテンツ	497	539	-7.7%	-7.5%
ドミノ	594	483	-	-
その他	131	146	-10.0%	-10.1%

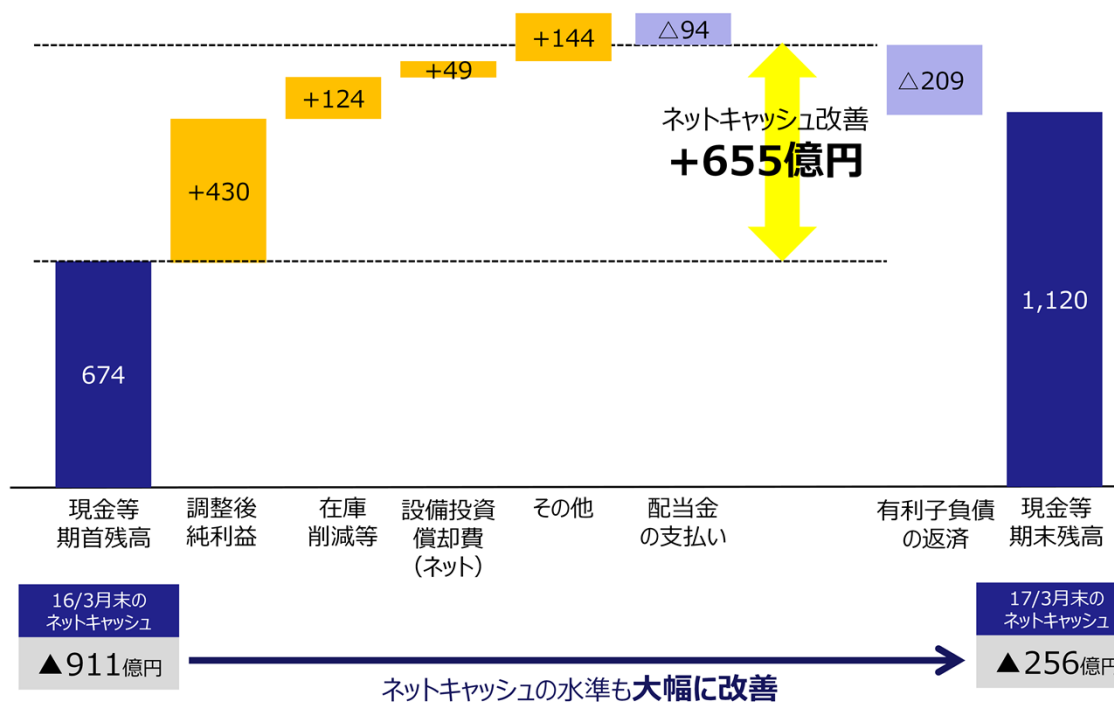
事業セグメント利益	FY16	FY15	増減率
全社	608	549	10.6%
プリンティング & ソリューションズ	457	336	36.1%
パーソナル & ホーム	20	48	-57.1%
マシナリー	62	114	-45.9%
ネットワーク & コンテンツ	22	22	1.7%
ドミノ	42	38	-
その他	7	12	-40.9%
調整額	-2	-20	-89.9%

営業利益	FY16	FY15	増減率
全社	592	586	0.9%
プリンティング & ソリューションズ	455	390	16.7%
パーソナル & ホーム	19	49	-61.4%
マシナリー	60	114	-47.4%
ネットワーク & コンテンツ	9	△ 5	-
ドミノ	44	35	-
その他	7	23	-67.3%
調整額	-2	-20	-89.9%

※ドミノ事業は、15年度第2四半期会計期間から連結を開始したため、前年比較は表示しておりません

キャッシュフロー/ネットキャッシュの状況

単位：億円



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

7

キャッシュフローおよびネットキャッシュの状況です。

16年度は、利益が想定を上回ったことに加え、在庫の削減や設備投資の抑制などの効果により、ネットキャッシュの水準を大幅に改善することができました。

■ プリンティング&ソリューションズ事業

・モノクロLBPの高速・高耐久モデルを一新（上期）



HL-L6400DW



MFC-L5755DW



MFC-L6900DW

・米国の独立評価機関 Buyers Laboratory LLC から、モノクロプリンター・複合機部門においてその年で最も優れた製品ラインアップを持つ会社に贈られる「Line of the Year」を受賞



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

■ マシナリー事業

・刈谷工場(第6工場)が稼働開始（8月）



■ ドミノ事業

・コーディング・マーキング事業の主力製品の
新製品を投入（11月）



8

今上期の主なトピックスをまとめております。

主力のモノクロレーザー機も、グローバルで高速・高耐久モデルのモデルチェンジがほぼ完了いたしました。特に筐体が白色の製品は、従来機に比べ耐久性が2倍となり、SMB向けの拡販の中心となる製品だと期待しております。

マシナリー事業では、刈谷工場の新棟が稼働を開始しております。部品の内製化比率の向上、外部倉庫の削減、定置での生産スペースの拡大など、今後の事業拡大のために必要なインフラとしての役割を担っていくこととなります。

ドミノでは、主力製品のコーディング・マーキング機器の新製品を投入しております。



プリンティング & ソリューションズ事業

通信・プリンティング機器/電子文具

単位：億円

	FY16	FY15	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益				
P&S事業	3,836	4,150	-7.6%	2.6%
通信・プリンティング機器	3,386	3,666	-7.7%	2.5%
電子文具	451	484	-6.9%	3.6%
事業セグメント利益	457	336	36.1%	-
営業利益	455	390	16.7%	-

<売上収益>

(通信・プリンティング機器)

- ✓ SOHO市場向けモデルが好調に推移し、LBPの販売数量はモノクロ・カラーとも前年を上回る
- ✓ IJPは、収益性の高いモデルへのシフトに注力

(電子文具)

- ✓ ラベリング事業、ソリューション事業とも堅調に推移
- ✓ スマホ専用ラベルライター「PT-P300BT」が日本で好調

<営業利益>

- ✓ 収益力強化の戦略に基づき、モデルミックスの改善、プロモーション費用の抑制、固定費の削減を推進し、大幅な増益を達成
- ✓ IJPは、採算性の高いモデルが増加し収益性が向上
- ✓ 消耗品も堅調に推移



モノクロレーザー複合機
MFC-L6900DW



スマホ専用ラベルライター「PT-P300BT」

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の状況です。



パーソナル&ホーム事業

家庭用ミシン

単位：億円

	FY16	FY15	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	444	510	-12.9%	-3.2%
事業セグメント利益	20	48	-57.1%	-
営業利益	19	49	-61.4%	-

<売上収益>

✓ 円高による為替のマイナス影響の他、グローバルで需要が弱含んだこともあり、減収となる

<営業利益>

✓ 減収に加え、円高による為替のマイナス影響や、成長に向けた研究開発費などの先行投資が増加した影響などにより、減益となる



高機能刺しゅうミシン
XV-8550D
©Disney



業務用刺しゅうミシン
PR1050X

パーソナル&ホーム事業の状況です。



マシナリー事業

工業用マシン/産業機器/工業用部品

単位：億円

	FY16	FY15	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益				
マシナリー事業	909	993	-8.4%	-2.4%
工業用マシン	268	307	-12.8%	-2.4%
産業機器	454	504	-10.0%	-5.5%
工業用部品	188	181	3.6%	6.2%
事業セグメント利益				
事業セグメント利益	62	114	-45.9%	-
営業利益				
営業利益	60	114	-47.4%	-

<売上収益>

(工業用マシン)

- ✓ 東南アジアでの需要が伸び悩んだことに加え、円高に伴う為替のマイナス影響もあり、減収となる

(産業機器)

- ✓ 減収とはなかったものの、注力領域である自動車関連市場向けが堅調に推移したほか、Q4ではIT関連の大口案件の受注を獲得するなど、回復傾向が続く

(工業用部品)

- ✓ 国内・海外とも前年並みの水準が続く

<営業利益>

- ✓ 産業機器が減収となったことに加え、為替の円高影響や、成長に向けた先行投資の増加の影響などにより、大幅な減益となる



SPEEDIO
S500X1



NEXIO
S-7300A



GTR Fシリーズ

マシナリー事業の状況です。



ネットワーク&コンテンツ事業

通信カラオケ機器

単位：億円

	FY16	FY15	増減率
売上収益	497	539	-7.7%
事業セグメント利益	22	22	1.7%
営業利益	9	-5	-

<売上収益>

- ✓ カラオケ事業は、通信カラオケ機器の新モデルの投入効果が一巡したことにより、減収となる
- ✓ 店舗事業は、不採算店の整理の効果もあり、堅調に推移

<事業セグメント利益>

- ✓ 店舗事業におけるコスト削減や、販管費の削減効果などにより、前年並みの利益を維持

<営業利益>

- ✓ 収益力強化のための構造改革に伴う一時費用を計上した影響はあるものの、前期に計上した減損損失がなくなったことにより、黒字へと転換



JOYSOUND MAX



JOYSOUND 響
HIBIKI

ネットワーク&コンテンツ事業の状況です。

DOMINO

ドミノ事業

※第2四半期-第4四半期での比較

単位：億円

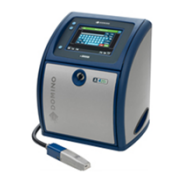
	FY15 Q2-Q4	FY16 Q2-Q4	増減率	円ベースの 増減率
売上収益	483	449	-7.0%	21.6%
事業セグメント利益	38	33	-13.6%	15.1%
営業利益	35	35	-0.4%	30.9%

<売上収益>

- ✓ポンドの為替レートの急落など、事業環境の変化はあるものの、主力事業のコーディング・マーキング事業は、グローバルで安定的に推移
- ✓デジタル印刷機事業は、ブラザーとのシナジー効果の実現のために、共同開発を推進

<営業利益>

- ✓将来の利益成長を実現するため、様々な先行投資を積極的に実施したことに加え、Brexitの影響でポンド安が進行したことで、円ベースでは前年並みとなったものの、ポンドベースでは大幅な増益となる。



産業用インクジェットプリンター

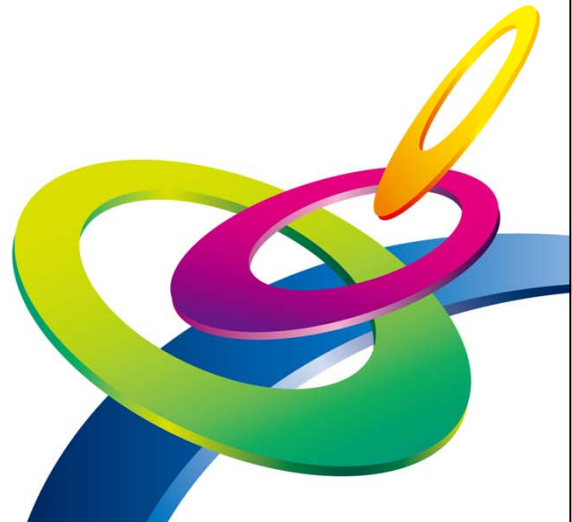


デジタル印刷機

ドミノ事業の状況です。

比較のため、15年度Q2からQ4と、16年度Q2からQ4での記載としております。

2017年度連結業績予想



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

2017年度 連結業績予想概要



単位：億円

	FY17 見通し	FY16	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	6,550	6,412	2.2% (+4.2%)
事業セグメント利益	600	608	-1.2%
事業セグメント利益率	9.2%	9.5%	
営業利益	600	592	1.4%
営業利益率	9.2%	9.2%	
税前利益	595	613	-2.9%
当期利益	430	472	-9.0%
特殊要因調整後の当期利益	430	430	0.0%
ROE（16年度補正後）	12.7%	12.5%	-
換算レート			
USD	108.00	109.03	
EUR	116.00	119.37	

- ✓ 円高によるマイナス影響を見込むものの、マシナリー事業、ドミノ事業などの“成長領域事業”が売上成長を牽引し、増収となる見通し
- ✓ 事業セグメント利益・営業利益も、円高による為替のマイナス影響を除けば実質的には増益となる見通し
- ✓ 当期利益は、前年度にあった特殊要因*を除く実質ベースと比較すると、前年並みの水準となる見通し

*①(株)エクシングの完全子会社化に伴う税効果影響 ②ドル建ての借入金の金利スワップ評価益

© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

15

2017年度通期業績予想の概要です。

売上収益は、円ベースでは+2.2%、+138億円の増収となる、6,550億円となる見通しです。

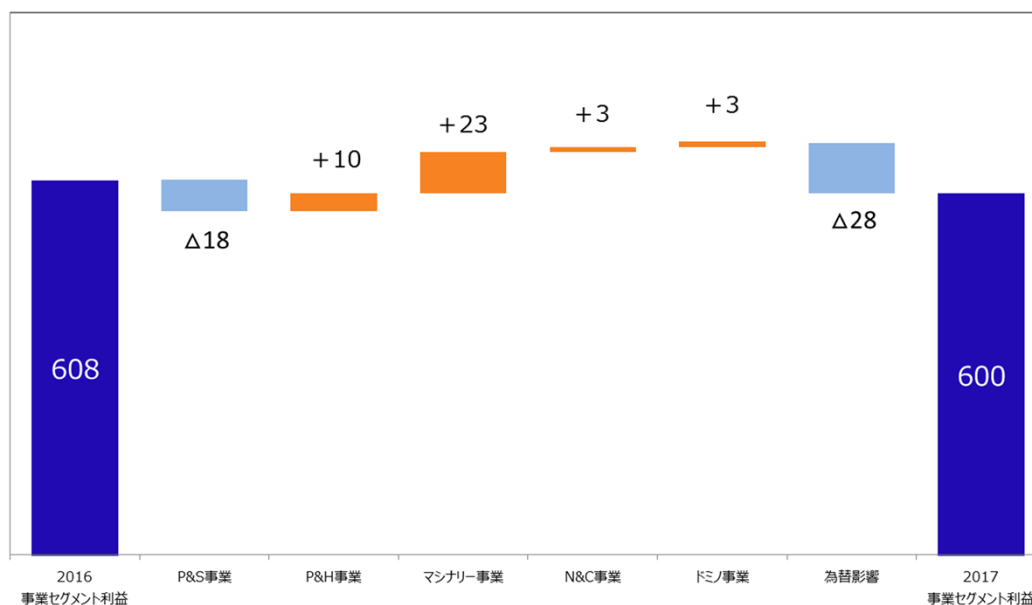
円高による影響は約△130億円を織り込んでいるため、実質では+4.2%、+267億円の増収を見込んでおります。

事業セグメント利益は、△1.2%、△8億円の減益となる、600億円を見込んでおります。

当期利益は、△9.0%、△42億円の減益となる、430億円を見込んでおります。

当期利益ですが、16年度に税効果会計等の影響により、42億円程度の利益の押し上げ要因がありましたので、実質的には、ほぼフラットとなります。

成長領域事業が全社の利益成長を牽引
為替のマイナス影響がなければ、実質的には増益



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

16

17年度通期の事業セグメント利益の増減要因です。

P&S事業は、新製品投入に伴う費用の増加を見込んでおります。

P&H事業、マシナリー事業、N&C事業、ドミノ事業はそれぞれ増益を見込んでおります。

為替のマイナス影響は、全社で△28億円を見込んでおります。
為替が16年度と同じ水準であれば、実質増益という水準となります。

2017年度 連結業績予想 セグメント別概要



単位：億円

売上収益	FY17	FY16	増減率	為替影響を除く 増減率
全社	6,550	6,412	2.2%	4.2%
プリンティング & ソリューションズ	3,779	3,836	-1.5%	0.2%
パーソナル & ホーム	492	444	10.8%	11.9%
マシナリー	1,026	909	12.8%	13.5%
ネットワーク & コンテンツ	500	497	0.5%	0.6%
ドミノ	628	594	5.8%	11.3%
その他	125	131	-4.7%	11.4%

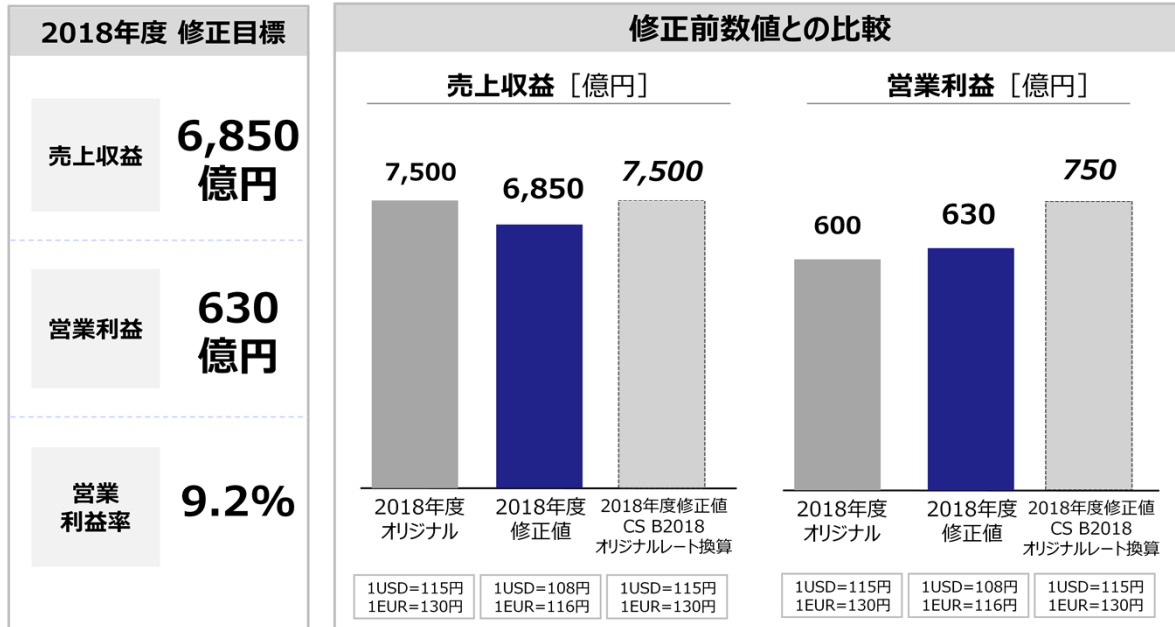
事業セグメント利益	FY17	FY16	増減率
全社	600	608	-1.2%
プリンティング & ソリューションズ	416	457	-8.9%
パーソナル & ホーム	29	20	42.2%
マシナリー	82	62	32.7%
ネットワーク & コンテンツ	25	22	12.9%
ドミノ	43	42	2.9%
その他	5	7	-28.3%
調整額	-	-2	-

営業利益	FY17	FY16	増減率
全社	600	592	1.4%
プリンティング & ソリューションズ	425	455	-6.6%
パーソナル & ホーム	23	19	22.3%
マシナリー	83	60	38.8%
ネットワーク & コンテンツ	22	9	157.3%
ドミノ	41	44	-6.1%
その他	6	7	-20.0%
調整額	-	-2	-

CS B2018業績目標値の修正



中計初年度に利益目標値をほぼ達成
円高によるマイナス影響を織り込むも、利益目標は実質大幅引き上げ



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

19

16年度の実績を踏まえ、中期戦略「CS B2018」の業績目標を変更いたしました。

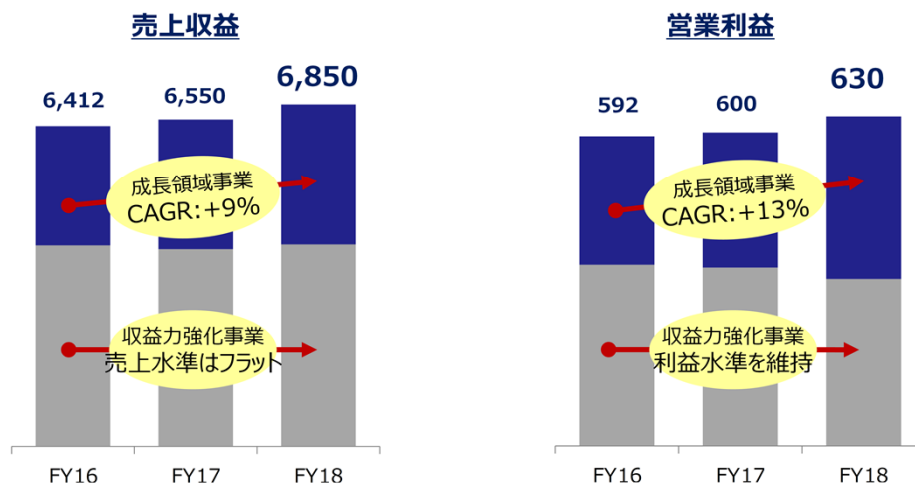
実勢に合わせ、為替前提を円高に変更したことで、売上収益はオリジナルの目標から650億円の引き下げとなりますが、主にP&S事業の収益性向上の効果により、営業利益はオリジナルの目標を上回る数値へと変更しております。

なお、為替前提を変更しなかった場合は、売上収益は7,500億円で変更なし、営業利益は750億円へと+150億円の上方修正となります。

営業利益率は安定的に9%超を維持
成長領域事業の強化により、売上成長も持続

	FY16	FY17	FY18	16 v 17	17 v 18
売上収益	6,412	6,550	6,850	2.2%	4.6%
事業セグメント利益	608	600	650	-1.2%	8.3%
事業セグメント利益率	9.5%	9.2%	9.5%		
営業利益	592	600	630	1.4%	5.0%
営業利益率	9.2%	9.2%	9.2%		
当期利益	472	430	450	-9.0%	4.7%
特殊要因調整後の当期利益	430	430	450	0.0%	4.7%
換算レート					
USD	109.03	108.00	108.00		
EUR	119.37	116.00	116.00		

“収益力強化事業”が全社業績を下支えしつつ、
「事業の変革」の達成に向けて成長領域事業を拡大



- CS B2018における“成長領域事業” → P&S (SMB向け、L&M)、P&H、マシナリー、ドミノ事業
- CS B2018における“収益力強化事業” → P&S (SOHO向け)、N&C事業

P&S事業

- ✓ 通信・プリンティング機器
 - ・SOHO市場におけるプレゼンス維持と収益の最大化
 - ・SMB市場での成長
 - ・新興国での損益改善
 - ・インクジェット事業の収益力強化
 - ・サブライビジネスモデルの堅持

- ✓ 電子文具
 - ・ラベリング市場での圧倒的No.1の維持
 - ・ソリューションビジネス領域での売上拡大

P&H事業

- ✓ 家庭用ミシン
 - ・高級機の購買顧客層の開拓
 - ・中高級機市場でのシェア拡大に向けた、販売活動の強化
 - ・クラフト領域の成長に向けた販路開拓の強化

マシナリー
事業

- ✓ 工業用マシン
- ・アジア市場での売上成長をサポートするためのプロセス強化
- ・ソリューション提案によるビジネス強化
- ・ゲーム事業の成長

- ✓ 産業機器
- ・自動車・二輪向けの売上拡大に向けた、営業・サービス力の強化
- ・IT関連顧客向けの需要回復を見据え、最適な生産体制の整備

- ✓ 工業用部品
- ・生産性向上とコストダウンによる収益力強化
- ・競争優位性のある製品開発

N&C事業

- ・カラオケ稼働台数の回復
- ・カラオケ事業へのリソース集中
- ・直営店舗事業の拡大・強化

ドミノ事業

- ・販売力強化のためのセールス/サービスネットワークへの投資
- ・ブラザーとのシナジーの具現化（開発面、製造面）
- ・生産拠点の拡充（英国、中国）

自己株消却 株主還元方針



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

将来の株式の希薄化懸念を払拭することを目的に、
保有する自己株式の大半を消却

消却する株式の種類

普通株式

消却する株式の総数

15,315,336株
(消却前の発行済み株式総数の5.52%)

消却予定日

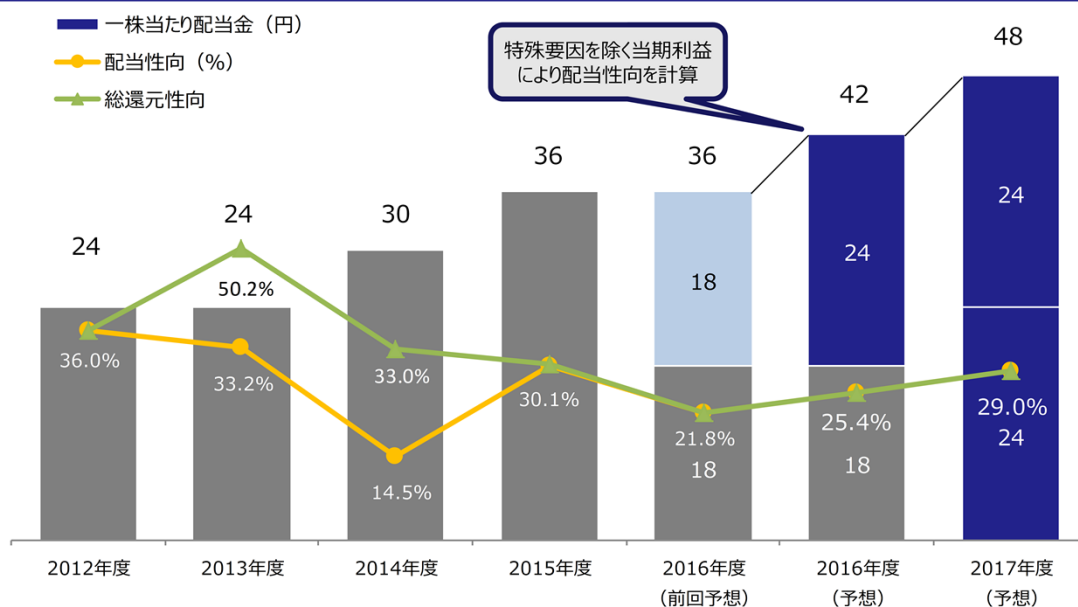
平成29年 5月31日

消却後の発行済み株式数

262,220,530株 (消却前 : 277,535,866株)

～安定的に連結配当性向30%を還元～

16年度の一株当たり年間配当は6円の増配となる年間42円、
17年度は年間48円の配当を実施する方針



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

16年度期末配当は、6円の増配となる1株当たり24円へと増額修正を行います。
これにより、年間配当は42円となります。

17年度も、連結配当性向30%を目安とし、16年度から6円の増配となる1株当たり
48円の配当を実施します。

参考データ：

事業セグメント情報
研究開発費
設備投資・減価償却費
棚卸資産



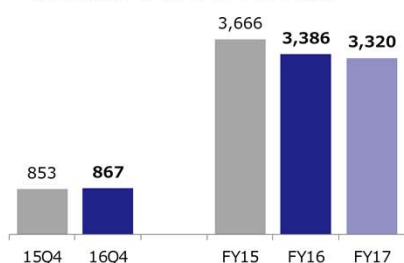
プリンティング&ソリューションズ事業 売上収益・事業セグメント利益



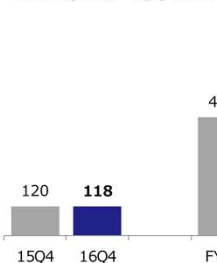
単位：億円

	15Q4	16Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY15	FY16	増減率	為替影響 除く増減率	FY17	対前年 増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	973	985	1.2%	4.7%	4,150	3,836	-7.6%	2.6%	3,779	-1.5%	0.2%
通信・プリンティング機器	853	867	1.6%	5.1%	3,666	3,386	-7.7%	2.5%	3,320	-1.9%	-0.3%
米州	314	330	5.2%	7.5%	1,393	1,283	-7.9%	3.4%	1,276	-0.6%	0.6%
欧州	313	286	-8.8%	-2.1%	1,221	1,076	-11.9%	0.2%	1,068	-0.7%	2.1%
アジア他	124	133	7.9%	9.5%	600	546	-8.9%	2.6%	539	-1.4%	0.4%
日本	103	118	14.6%	14.6%	453	480	5.9%	5.9%	437	-9.0%	-8.9%
電子文具	120	118	-1.3%	2.0%	484	451	-6.9%	3.6%	459	1.8%	3.5%
米州	55	57	3.6%	5.9%	230	214	-6.9%	3.7%	220	2.5%	3.6%
欧州	39	34	-11.1%	-4.7%	147	132	-10.4%	1.6%	133	0.7%	3.5%
アジア他	15	16	7.6%	8.8%	69	66	-4.2%	8.2%	66	-0.1%	1.6%
日本	11	11	-2.6%	-2.6%	38	39	2.5%	2.5%	41	5.3%	6.2%
事業セグメント利益	69	77	11.4%	-	336	457	36.1%	-	416	-8.9%	-
営業利益	77	95	23.7%	-	390	455	16.7%	-	425	-6.6%	-

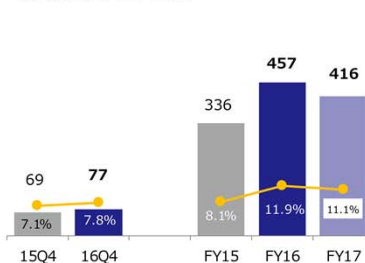
<売上収益> 通信・プリンティング機器



<売上収益> 電子文具



<事業セグメント利益>



© 2017 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

28

<通信・プリンティング機器の本体・消耗品別の対前年売上伸び率（為替を除く）の内訳>

	16Q4	16通期	17通期
本体	+12%	+6%	0%
消耗品	+1%	0%	0%

<通信・プリンティング機器の印字カテゴリー別の対前年売上伸び率（為替を除く）の内訳>

	16Q4	16通期	17通期
インクジェット	約+5%	約+3%	約▲4%
レーザー	約+6%	約+3%	約+1%

<通信・プリンティング機器の売上収益に占める消耗品比率>

	16Q4	16通期	17通期
消耗品比率	60%	59%	59%

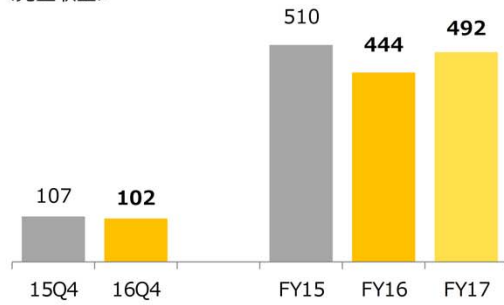
パーソナル&ホーム事業 売上収益・事業セグメント利益



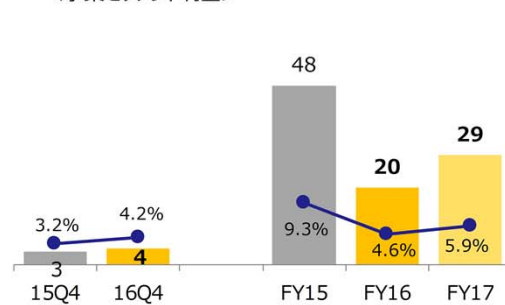
単位：億円

	15Q4	16Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY15	FY16	増減率	為替影響 除く増減率	FY17	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	107	102	-4.7%	-1.9%	510	444	-12.9%	-3.2%	492	10.8%	11.9%
米州	56	54	-4.4%	-2.3%	304	253	-16.7%	-5.9%	272	7.5%	8.1%
欧州	24	23	-3.6%	2.6%	101	96	-5.5%	5.3%	94	-2.1%	0.5%
アジア他	13	13	-4.7%	-2.9%	62	55	-11.0%	-1.4%	59	7.8%	9.5%
日本	14	13	-7.5%	-7.5%	43	41	-6.2%	-6.2%	67	65.5%	65.0%
事業セグメント利益	3	4	25.4%	-	48	20	-57.1%	-	29	42.2%	-
営業利益	3	3	15.1%	-	49	19	-61.4%	-	23	22.3%	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



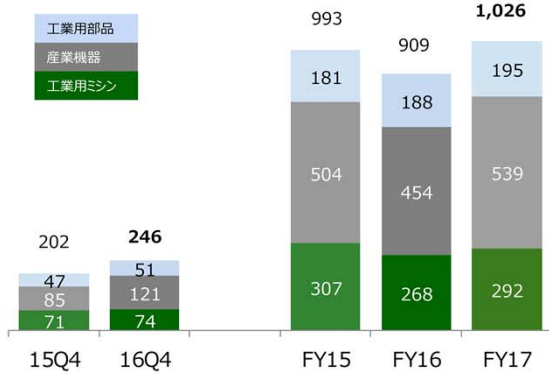
マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益



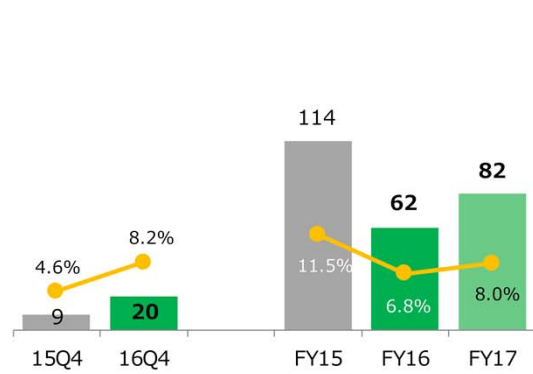
単位：億円

	15Q4	16Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY15	FY16	増減率	為替影響 除く増減率	FY17	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	202	246	21.5%	25.1%	993	909	-8.4%	-2.4%	1,026	12.8%	13.5%
工業用マシン	71	74	4.2%	8.7%	307	268	-12.8%	-2.4%	292	8.9%	10.4%
産業機器	85	121	42.4%	46.8%	504	454	-10.0%	-5.5%	539	18.8%	19.4%
工業用部品	47	51	10.0%	10.6%	181	188	3.6%	6.2%	195	3.8%	3.9%
事業セグメント利益	9	20	114.0%	-	114	62	-45.9%	-	82	32.7%	-
営業利益	6	15	136.8%	-	114	60	-47.4%	-	83	38.8%	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益（地域別）

brother
at your side

単位：億円

	15Q4	16Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY15	FY16	増減率	為替影響 除く増減率	FY17	増減率	為替影響 除く増減率
売上収益	202	246	21.5%	25.1%	993	909	-8.4%	-2.4%	1,026	12.8%	13.5%
工業用マシン	71	74	4.2%	8.7%	307	268	-12.8%	-2.4%	292	8.9%	10.4%
米州	13	13	-1.2%	1.4%	63	54	-13.5%	-3.4%	60	11.1%	11.7%
欧州	10	10	-7.3%	-1.5%	46	41	-10.2%	0.1%	46	12.0%	14.8%
アジア他	46	50	8.3%	13.1%	192	167	-13.4%	-2.5%	179	7.6%	8.9%
日本	1	1	10.1%	10.1%	6	6	-8.7%	-8.7%	6	5.2%	8.9%
産業機器	85	121	42.4%	46.8%	504	454	-10.0%	-5.5%	539	18.8%	19.4%
米州	6	6	-5.8%	-	25	27	7.8%	-	32	20.0%	-
欧州	3	6	129.8%	-	19	21	8.0%	-	25	20.7%	-
アジア他	58	90	55.4%	-	392	334	-14.7%	-	397	19.0%	-
日本	18	19	4.8%	-	68	72	5.1%	-	84	17.2%	-
工業用部品	47	51	10.0%	10.6%	181	188	3.6%	6.2%	195	3.8%	3.9%
米州	7	7	5.6%	8.5%	28	26	-6.7%	3.2%	27	3.6%	4.5%
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア他	3	5	60.6%	62.9%	15	17	17.1%	31.3%	19	8.0%	11.0%
日本	37	39	6.4%	6.4%	139	145	4.2%	4.2%	149	3.3%	3.0%
事業セグメント利益	9	20	114.0%	-	114	62	-45.9%	-	82	32.7%	-
営業利益	6	15	136.8%	-	114	60	-47.4%	-	83	38.8%	-

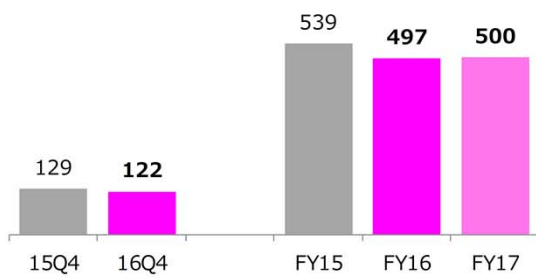
ネットワーク&コンテンツ事業 売上収益・事業セグメント利益



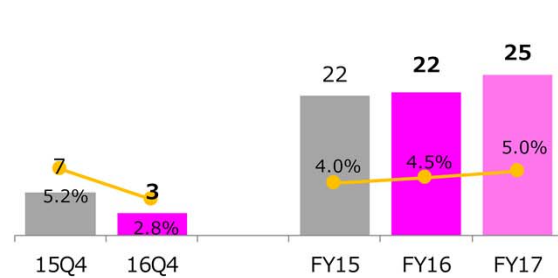
単位：億円

	15Q4	16Q4	増減率	FY15	FY16	増減率	FY17	増減率
売上収益	129	122	-5.2%	539	497	-7.7%	500	0.5%
事業セグメント利益	7	3	-49.0%	22	22	1.7%	25	12.9%
営業利益	△ 18	0	-	-5	9	-	22	157.3%

<売上収益>



<事業セグメント利益>



ドミノ事業 売上収益・事業セグメント利益

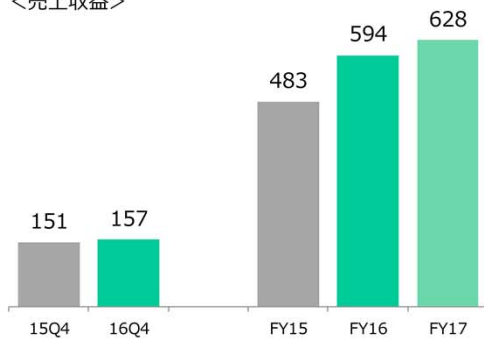
brother
at your side

単位：億円

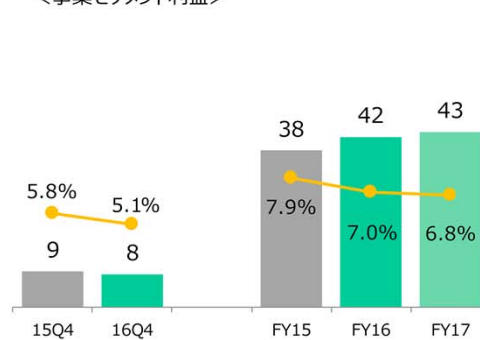
	15Q4	16Q4	増減率	£ベースの増減率	FY15	FY16	対前年増減率	£ベースの増減率	FY17	対前年増減率	£ベースの増減率
売上収益	151	157	4.2%	23.8%	483	594	-	-	628	5.8%	10.9%
米州	37	41	10.0%	30.7%	112	150	-	-	154	2.6%	7.3%
欧州	74	74	0.3%	19.1%	239	283	-	-	304	7.5%	12.8%
アジア他	40	42	6.1%	26.0%	133	161	-	-	170	5.9%	11.0%
事業セグメント利益	9	8	-8.1%	7.8%	38	42	-	-	43	2.9%	7.0%
営業利益	6	4	-31.0%	-9.6%	35	44	-	-	41	-6.1%	-2.3%

※15年度通期は連結を開始した第2四半期以降の9か月分の業績
 ※16年度通期は前年との比較ができないため記載を省略

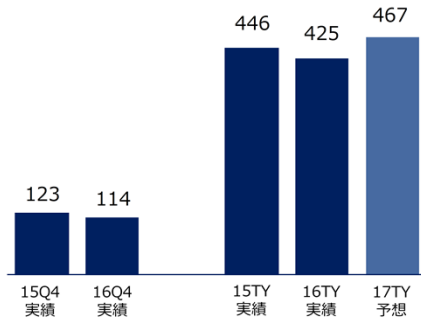
<売上収益>



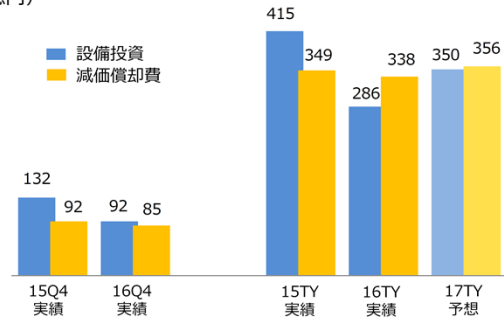
<事業セグメント利益>



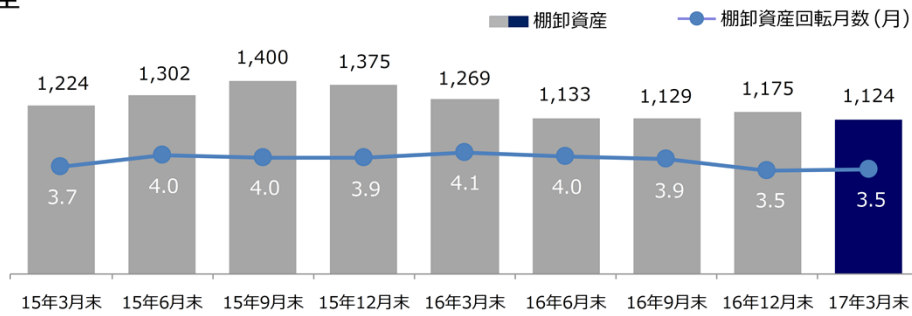
研究開発費
(億円)



設備投資・減価償却費
(億円)



棚卸資産
(億円)



※15年6月末の棚卸資産残高にはドミノ事業分を除外して表示しております
 ※棚卸資産回転月数 = 棚卸資産 ÷ (1ヶ月平均売上原価)

brother
at your side